

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花岡浩一

【本店の所在の場所】 川崎市中原区苅宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事総務部長 井上喜博

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区苅宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事総務部長 井上喜博

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京支店  
(川崎市中原区苅宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪支店  
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡支店  
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 累計期間	第63期 第3四半期 累計期間	第62期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,787,842	2,489,248	3,572,124
経常損失 ( ) (千円)	6	111,824	17,286
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	4,061	86,821	17,696
持分法を適用した場合の投資損失 ( ) (千円)	22,609	997	19,777
資本金 (千円)	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数 (株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額 (千円)	1,411,514	1,279,990	1,395,360
総資産額 (千円)	3,472,336	3,222,970	3,102,278
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	1.19	25.43	5.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10
自己資本比率 (%)	40.7	39.7	45.0

回次	第62期 第3四半期 会計期間	第63期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は四 半期純損失 ( ) (円)	14.62	0.04

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動正常化が進み、雇用・所得環境や設備投資・個人消費の持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調となりました。一方海外においては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因する資源・原材料価格の高騰や物価上昇、金融不安等による不安定な世界情勢を背景とした景気後退懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、安定的な政府建設投資、回復傾向にある民間建設投資共に増加基調にあるものの、供給面においては建設資材やエネルギーの価格高騰、労務需給の逼迫による労務単価高騰等の影響により、先行きについては引き続き予断を許さない厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は2023年5月12日に公表した「中期経営計画2023-2024年度」の目標達成に向け、引き続き受注の獲得及び売上の拡大と施工能力の向上に取組み、営業と施工の効率化をはかってまいりました。

しかしながら、当第3四半期累計期間の経営成績は、受注高が2,770百万円（前年同四半期比12.2%増）と増加しましたが、一部工事での当初予定からの着工遅れや乗込み時期の延期により売上計上に結びつかず、売上高は2,489百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

各段階の損益につきましては、工事原価や販管費の低減に努め、建設資材価格の上昇については請負金額に価格転嫁できましたが、売上高の絶対額の不足により販管費を賄えず、営業損失 121百万円（前年同四半期は営業損失 9百万円）、経常損失 111百万円（前年同四半期は経常損失 0百万円）、四半期純損失 86百万円（前年同四半期は四半期純損失 4百万円）となりました。

主要な工事の状況は、次のとおりであります。

#### (気泡コンクリート工事)

受注高は、管路中詰工事が見込んでいた一部大型工事において、元請けからの発注時期の翌事業年度へのずれ込みがあり343百万円（前年同四半期比38.1%減）と減少したものの、空洞充填工事が見込んでいた大型工事を受注できたことで565百万円（前年同四半期比70.1%増）、軽量盛土工事も堅調な受注の推移により1,364百万円（前年同四半期比31.6%増）と増加したことで、気泡コンクリート工事全体の受注高は2,273百万円（前年同四半期比18.2%増）と前年同四半期に比べ増加となりました。

完成工事高につきましては、空洞充填工事は受注高の増加により446百万円（前年同四半期比15.1%増）と増加しましたが、一部工事の工期のずれ込みなどにより管路中詰工事が409百万円（前年同四半期比32.5%減）、軽量盛土工事も962百万円（前年同四半期比2.1%減）と減少したことで、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は1,817百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

#### (地盤改良工事)

価格競争が厳しく、見込んでいた大型工事の失注などにより、受注高は497百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

完成工事高につきましては、前事業年度からの繰越工事が多くあったものの、受注高が計画どおりに推移しなかったことにより653百万円（前年同四半期比17.7%減）となりました。

#### (商品販売)

売上高は、機材のリースや起泡剤・固化剤の販売など17百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ120百万円増加し3,222百万円となりました。その主な要因としましては、現金預金が229百万円減少しましたが、電子記録債権が119百万円、契約資産が117百万円、完成工事未収入金が76百万円、繰延税金資産が28百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ236百万円増加し1,942百万円となりました。その主な要因としましては、未払金が32百万円減少したものの、電子記録債務が165百万円、工事未払金が61百万円、長期借入金が40百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ115百万円減少し1,279百万円となりました。その主な要因としましては、当第3四半期累計期間に四半期純損失を計上したこと、配当金の支払いをしたことにより利益剰余金が減少したものであります。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		3,420,000		209,200		180,400

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,412,300	34,123	
単元未満株式	普通株式 1,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		34,123	

(注) 1 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式71株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート 株式会社	川崎市中原区荻宿36番1号	6,200		6,200	0.1
計		6,200		6,200	0.1

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は6,271株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	798,394	568,594
受取手形	26,223	25,655
電子記録債権	147,613	267,396
完成工事未収入金	250,026	326,037
売掛金	3,757	2,112
契約資産	121,997	239,620
未収還付法人税等	159	-
未成工事支出金	-	10,539
原材料及び貯蔵品	73,099	85,166
前払費用	18,313	19,667
その他	6,330	10,692
流動資産合計	1,445,916	1,555,484
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	38,958	39,604
構築物（純額）	1,256	1,039
機械及び装置（純額）	194,028	182,351
車両運搬具（純額）	94	73
工具、器具及び備品（純額）	16,251	16,607
土地	1,100,858	1,100,858
リース資産（純額）	23,512	17,121
有形固定資産合計	1,374,960	1,357,656
<b>無形固定資産</b>		
商標権	550	500
ソフトウェア	20,771	16,553
電話加入権	2,350	2,350
ソフトウェア仮勘定	2,877	-
無形固定資産合計	26,549	19,404
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	27,251	35,238
関係会社出資金	36,668	36,668
長期前払費用	2,249	1,548
繰延税金資産	107,457	136,156
敷金及び保証金	13,134	12,722
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	15,415	15,415
投資その他の資産合計	254,850	290,425
固定資産合計	1,656,361	1,667,486
資産合計	3,102,278	3,222,970

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	97,264	104,510
電子記録債務	241,234	406,306
工事未払金	232,542	294,199
1年内返済予定の長期借入金	188,644	184,328
リース債務	13,092	13,189
未払金	102,932	70,080
未払費用	4,362	6,146
未払法人税等	7,061	2,784
未払消費税等	15,121	3,649
未成工事受入金	18,450	30,158
賞与引当金	24,622	4,572
その他	-	7,723
流動負債合計	945,328	1,127,648
固定負債		
長期借入金	446,875	491,616
リース債務	22,353	13,288
退職給付引当金	245,073	258,109
役員退職慰労引当金	47,285	52,316
固定負債合計	761,588	815,331
負債合計	1,706,917	1,942,980
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	885,000	885,000
固定資産圧縮積立金	485	406
繰越利益剰余金	95,454	25,424
利益剰余金合計	1,004,990	884,031
自己株式	1,572	1,572
株主資本合計	1,393,017	1,272,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,343	7,931
評価・換算差額等合計	2,343	7,931
純資産合計	1,395,360	1,279,990
負債純資産合計	3,102,278	3,222,970

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	2,787,842	2,489,248
完成工事高	2,771,958	2,471,642
商品売上高	15,884	17,605
売上原価	2,276,824	2,080,556
完成工事原価	2,265,936	2,070,837
商品売上原価	10,887	9,719
売上総利益	511,017	408,691
完成工事総利益	506,021	400,805
商品売上総利益	4,996	7,886
販売費及び一般管理費	520,531	530,251
営業損失( )	9,513	121,559
営業外収益		
受取利息	2	2
受取手数料	210	187
受取配当金	4,632	1,167
受取技術料	9,400	12,693
雑収入	637	1,134
営業外収益合計	14,883	15,186
営業外費用		
支払利息	4,589	4,429
為替差損	115	31
支払技術料	671	634
雑支出	-	355
営業外費用合計	5,376	5,452
経常損失( )	6	111,824
特別損失		
固定資産除却損	0	2,616
損害賠償金	-	1,859
特別損失合計	0	4,475
税引前四半期純損失( )	6	116,299
法人税、住民税及び事業税	1,621	1,621
法人税等調整額	2,433	31,099
法人税等合計	4,054	29,478
四半期純損失( )	4,061	86,821

## 【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期累計期間  
(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
受取手形		910千円
電子記録債務		96,826千円

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事高の割合が第4四半期に偏るとい傾向がありますが、当社の昨今の状況としましては、完成工事高の割合が第3四半期以降に偏るとい傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	74,108千円	70,095千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,137	10	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	200,296千円	214,566千円
	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失 ( )の金額	22,609千円	997千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
工事		
気泡コンクリート工事	1,977,899	1,817,858
地盤改良工事	794,058	653,784
その他工事		
商品販売	15,884	17,605
顧客との契約から生じる収益	2,787,842	2,489,248
その他の収益		
外部顧客への売上高	2,787,842	2,489,248

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失( )及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )	1円19銭	25円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	4,061	86,821
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	4,061	86,821
普通株式の期中平均株式数(株)	3,413,739	3,413,729

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

麻生フォームクリート株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 洪 田 博 之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第63期事業年度の第3四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。